

令和4年度

青森県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書

青森県監査委員



青 監 査 第 39 号

令 和 5 年 9 月 13 日

青森県知事 宮 下 宗一郎 殿

青森県監査委員	竹 内 均
青森県監査委員	川 嶋 由紀子
青森県監査委員	櫛 引 ユキ子
青森県監査委員	小比類巻 正規

令和 4 年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき  
審査に付された令和 4 年度青森県歳入歳出決算及び同条第 1 項の書類並  
びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度青森  
県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類につ  
いて審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 令和4年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	決算の状況	6
II	実質収支等の状況	7
III	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
IV	一般会計の県債残高の状況	8
V	財政調整用基金の残高の状況	8
第5	決算参考資料	
I	一般会計	
1	歳入	9
2	歳出	10
II	特別会計	
1	歳入	11
2	歳出	12
III	財産	
1	公有財産	13

2	物品	15
3	債権	15
4	基金	16

## 令和4年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	18
第2	審査の方法	18
第3	審査の結果及び意見	18
第4	運用の概要	
1	青森県市町村振興基金	18
2	青森県土地開発基金	18

# 歳入歳出決算審査意見書



# 令和4年度青森県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和4年度青森県一般会計
- 2 令和4年度青森県特別会計
  - (1) 青森県公債費特別会計
  - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
  - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
  - (4) 青森県証紙特別会計
  - (5) 青森県管理特別会計
  - (6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計
  - (7) 青森県駐車場事業特別会計
  - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
  - (9) 青森県国民健康保険特別会計
  - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
  - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
  - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

## 第2 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度一般会計及び令和4年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

### I 審査の結果

審査の結果、令和4年度の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に基づいて作成され、令和4年度一般会計及び令和4年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

### II 審査の意見

#### 1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

令和4年度当初予算は、県民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済の回復に向けて引き続き総力を挙げて取り組むとともに、安全・安心な県土づくりを目指し、頻発化・激甚化する自然災害に備えたインフラの機能強化にも集中的に取り組むこととし、また、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく各種施策について、コロナ禍により顕在化した課題や社会経済環境の変化を踏まえ、県民一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応や社会的な孤独・孤立への対応を重視するとともに、デジタル化の進展や脱炭素社会の実現に向けた動きなどにも的確に対応しながら、積極的な展開を図ることとして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも7,333億円となり、前年度当初予算に対して147億円、2.0%の増となった。

その後、国の補正予算に係る公共事業関係費及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、9,025億1,873万余円となり、前年度の予算現額に比べ3.1%の減少となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額8,125億528万余円、歳出総額7,914億8,509万余円となっており、歳入歳出差引額は、210億2,019万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、75億1,346万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額2,907億3,154万余円、歳出総額2,785億2,128万余円となっており、歳入歳出差引額は、122億1,025万余円で、この形式収支から翌年度

へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、120 億 9,208 万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が 60.1%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は 0.34201、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から 5.6 ポイント上昇し 94.5%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より 0.6 ポイント上昇し 13.1%となっている。

一般会計の県債残高は、9,153 億円余と前年度より 526 億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、5,518 億円余と前年度より 226 億円余の減となっている。

なお、財政調整用基金の残高は、347 億円余となっており、前年度より 3 億円余の減となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、県債発行総額の抑制等に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたが、増加が見込まれる社会保障関係費や物価の高騰など、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

今後とも、行財政改革を推進し、社会情勢の変化や複雑化・高度化する行政課題に対応するため、施策の重点化を行うとともに、財政健全性を確保し、持続可能な財政基盤の確立を図られるよう要望する。

## 2 留意改善を要する事項

### (1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、181億4,343万余円で、このうち主なものは、諸収入167億9,543万余円及び県税11億8,686万余円であり、前年度より5,402万余円(0.3%)増加している。

特別会計の収入未済額は、3億4,413万余円であり、前年度より204万余円(0.6%)減少している。

収入未済額については、その縮減に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その縮減と新たな発生防止を図る必要がある。

### (2) 歳出について

支出や契約の事務処理が適正でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な事務の執行に努める必要がある。

### (3) 財産について

物品の管理等が適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

### (4) 事業の執行について

事業監査において、抽出した事業の進捗や経済性、効率性、有効性などについて確認したところ、結果はいずれも適正であったが、更に事業の成果や課題などの検証を行い、効率的、効果的な実効性の高い事業を実施していく必要がある。

### (5) 財務事務の適正執行と内部統制の推進について

財務事務の執行等については、依然として事務処理の基本的事項に関する誤り等が見受けられた。

管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、令和4年度の内部統制評価報告書の審査を行った結果、評価手続及び評価結果に係る記載は相当であると認められたが、引き続き、内部統制を機能させる組織体制の充実を図り、指導監督を強化するなど、内部統制を推進する必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たしていただきたい。

## 第4 決算の概要

### I 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	902,518,732,364	812,505,284,155	791,485,090,961	21,020,193,194	90.0	87.7
特 別 会 計	283,496,228,960	290,731,542,918	278,521,289,377	12,210,253,541	102.6	98.2
青森県公債費特別会計	140,262,889,000	140,254,976,280	140,254,976,280	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	2,026,901,000	2,038,058,202	1,981,371,216	56,686,986	100.6	97.8
青森県港湾整備事業 特別会 計	562,035,960	555,963,243	424,091,984	131,871,259	98.9	75.5
青森県証紙特別会計	2,655,432,000	2,565,873,458	2,398,402,021	167,471,437	96.6	90.3
青森県管理特別会計	403,013,000	534,084,631	381,095,626	152,989,005	132.5	94.6
青森県公共用地先行取得事業 特 別 会 計	492,310,000	492,309,174	492,309,174	0	100.0	100.0
青森県駐車場事業 特 別 会 計	57,586,000	57,881,623	55,312,989	2,568,634	100.5	96.1
青森県鉄道施設事業 特 別 会 計	7,353,551,000	6,979,287,346	6,979,287,346	0	94.9	94.9
青森県国民健康保険 特 別 会 計	128,319,744,000	129,701,399,785	124,590,634,971	5,110,764,814	101.1	97.1
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	467,526,000	588,312,909	405,672,778	182,640,131	125.8	86.8
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	560,383,000	6,304,685,166	557,642,356	5,747,042,810	1,125.1	99.5
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	202,566,000	226,900,214	324,072	226,576,142	112.0	0.2
青森県沿岸漁業改善 資金特別会 計	132,292,000	431,810,887	168,564	431,642,323	326.4	0.1
合 計	1,186,014,961,324	1,103,236,827,073	1,070,006,380,338	33,230,446,735	93.0	90.2

ア 一般会計においては、歳入総額 812,505,284,155 円、歳出総額 791,485,090,961 円で、歳入歳出差引残額は 21,020,193,194 円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は 90.0%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は 87.7%である。

イ 特別会計においては、歳入総額 290,731,542,918 円、歳出総額 278,521,289,377 円で、歳入歳出差引残額は 12,210,253,541 円である。

また、予算収入率は 102.6%であり、執行率は 98.2%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額 1,103,236,827,073 円、歳出総額 1,070,006,380,338 円で、歳入歳出差引残額は 33,230,446,735 円となっている。

## Ⅱ 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
歳入総額 A	812,505,284,155	290,731,542,918	833,410,721,169	334,656,560,048	△ 20,905,437,014	△ 43,925,017,130	
歳出総額 B	791,485,090,961	278,521,289,377	805,330,751,453	322,007,131,966	△ 13,845,660,492	△ 43,485,842,589	
歳入歳出差引額 (A-B) C	21,020,193,194	12,210,253,541	28,079,969,716	12,649,428,082	△ 7,059,776,522	△ 439,174,541	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	406,987,900	0	2,188,937,060	0	△ 1,781,949,160	0
	繰越明許費繰越額	12,519,806,985	118,167,000	17,933,751,404	123,298,960	△ 5,413,944,419	△ 5,131,960
	事故繰越し繰越額	579,936,544	0	347,849,418	0	232,087,126	0
	計 D	13,506,731,429	118,167,000	20,470,537,882	123,298,960	△ 6,963,806,453	△ 5,131,960
実質収支額 (C-D)	7,513,461,765	12,092,086,541	7,609,431,834	12,526,129,122	△ 95,970,069	△ 434,042,581	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	3,756,731,000	0	3,804,716,000	0	△ 47,985,000	0	
単年度収支額	△ 95,970,069	△ 434,042,581	△ 1,636,627,929	△ 2,745,865,682	1,540,657,860	2,311,823,101	

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 21,020,193,194 円、特別会計 12,210,253,541 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 7,059,776,522 円、特別会計では 439,174,541 円それぞれ減少している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 7,513,461,765 円、特別会計 12,092,086,541 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 95,970,069 円、特別会計では 434,042,581 円それぞれ減少している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 95,970,069 円、特別会計は 434,042,581 円の赤字となっている。

### Ⅲ 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 (R4年度-R3年度)
財政力指数（注1）	0.35801	0.34205	0.34201	△ 0.00004
経常収支比率（注2）	% 95.8	% 88.9	% 94.5	ポイント 5.6
実質公債費比率（注3）	% 12.3	% 12.5	% 13.1	ポイント 0.6

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

### Ⅳ 一般会計の県債残高の状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 (R4年度-R3年度)
県 債 残 高	1,001,779	968,066	915,397	△ 52,669
臨時財政対策債を除いた県債残高	600,000	574,442	551,810	△ 22,632

### Ⅴ 財政調整用基金の残高の状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 (R4年度-R3年度)
青森県財政調整基金	14,476	16,378	15,987	△ 391
青森県県債管理基金	18,741	18,744	18,747	3
合 計	33,217	35,122	34,734	△ 388

注 青森県県債管理基金の残高には、満期一括償還積立額を含まない。

## 第5 決算参考資料

### I 一般会計

#### 1 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	902,518,732,364	830,842,176,976	812,505,284,155	193,457,439	18,143,435,382	△ 90,013,448,209	90.0	97.8
3	930,949,121,134	851,711,413,990	833,410,721,169	211,278,418	18,089,414,403	△ 97,538,399,965	89.5	97.9
増減	△ 28,430,388,770	△ 20,869,237,014	△ 20,905,437,014	△ 17,820,979	54,020,979	7,524,951,756	0.5	△ 0.1

ア 予算現額 902,518,732,364 円に対し、収入済額は 812,505,284,155 円で、予算収入率は 90.0% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 20,905,437,014 円 (2.5%) 減少している。

これは、主として、国庫支出金で 11,961,039,468 円及び繰越金で 3,689,125,826 円増加したが、県債で 23,906,200,000 円及び地方交付税で 10,307,331,000 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.8% である。

エ 不納欠損額は 193,457,439 円で、このうち主なものは、県税 147,228,786 円及び諸収入 24,921,218 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 17,820,979 円 (8.4%) 減少している。

オ 収入未済額は 18,143,435,382 円で、このうち主なものは、諸収入 16,795,430,172 円である。

また、収入未済額は、前年度より 54,020,979 円 (0.3%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 28.1%、国庫支出金 22.6%、県税 18.1%、諸収入 8.3% 及び地方消費税清算金 7.7% などとなっている。

## 2 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
4	902,518,732,364	791,485,090,961	713,987,900	75,036,288,841	5,196,828,600	80,947,105,341	30,086,536,062	87.7
3	930,949,121,134	805,330,751,453	4,143,373,060	90,197,635,703	3,887,916,601	98,228,925,364	27,389,444,317	86.5
増減	△ 28,430,388,770	△ 13,845,660,492	△ 3,429,385,160	△ 15,161,346,862	1,308,911,999	△ 17,281,820,023	2,697,091,745	1.2

ア 予算現額 902,518,732,364 円に対し、支出済額は 791,485,090,961 円で、執行率は 87.7%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 13,845,660,492 円 (1.7%) 減少している。

これは、主として、環境保健費で 3,845,118,421 円増加したが、公債費で 5,980,445,683 円、教育費で 4,768,097,781 円及び総務費で 4,233,350,897 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 80,947,105,341 円で、前年度より 17,281,820,023 円 (17.6%) 減少している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が警察費 713,987,900 円で、繰越明許費が 75,036,288,841 円で、その主なものは土木費 38,493,351,602 円及び農林水産業費 21,679,160,514 円、事故繰越しが 5,196,828,600 円で、その主なものは農林水産業費 2,872,779,600 円及び土木費 1,932,956,000 円である。

エ 不用額は 30,086,536,062 円で、このうち主なものは、環境保健費 11,507,633,269 円、商工費 6,339,321,948 円、民生費 3,343,083,280 円、土木費 2,111,932,310 円及び農林水産業費 2,106,295,463 円である。

また、不用額は、前年度より 2,697,091,745 円 (9.8%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 16.6%、民生費 14.4%、公債費 13.3%、商工費 11.8% 及び土木費 11.6%などとなっている。

## Ⅱ 特別会計

### 1 歳 入

青森県公債費特別会計など 13 特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算現額と収入 済額との比較 (C - A)	収 入 率	
							対 予 算 C / A	対 調 定 C / B
	円	円	円	円	円	円	%	%
4	283,496,228,960	291,076,453,266	290,731,542,918	770,917	344,139,431	7,235,313,958	102.6	99.9
3	327,737,041,000	335,002,751,116	334,656,560,048	2,205	346,188,863	6,919,519,048	102.1	99.9
増減	△ 44,240,812,040	△ 43,926,297,850	△ 43,925,017,130	768,712	△ 2,049,432	315,794,910	0.5	0.0

ア 予算現額 283,496,228,960 円に対し、収入済額は 290,731,542,918 円で、予算収入率は 102.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 43,925,017,130 円 (13.1%) 減少している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 37,312,937,697 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 不納欠損額は 770,917 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 764,797 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 768,712 円 (34,862.2%) 増加している。

オ 収入未済額は 344,139,431 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 258,196,898 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 79,916,981 円である。

また、収入未済額は、前年度より 2,049,432 円 (0.6%) 減少している。

## 2 歳 出

青森県公債費特別会計など 13 特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
4	283,496,228,960	278,521,289,377	0	118,167,000	0	118,167,000	4,856,772,583	98.2
3	327,737,041,000	322,007,131,966	0	200,298,960	0	200,298,960	5,529,610,074	98.3
増減	△ 44,240,812,040	△ 43,485,842,589	0	△ 82,131,960	0	△ 82,131,960	△ 672,837,491	△ 0.1

ア 予算現額 283,496,228,960 円に対し、支出済額は 278,521,289,377 円で、執行率は 98.2%である。

イ 支出済額は、前年度より 43,485,842,589 円（13.5%）減少している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 37,312,937,697 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 118,167,000 円で、前年度より 82,131,960 円（41.0%）減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、青森県港湾整備事業特別会計に係るものである。

エ 不用額は 4,856,772,583 円で、このうち主なものは、青森県国民健康保険特別会計 3,729,109,029 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 374,263,654 円である。

また、不用額は、前年度より 672,837,491 円（12.2%）減少している。

### Ⅲ 財 産

#### 1 公有財産

##### (1) 土 地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行政財産	36,837,948.31 m <sup>2</sup>	279,860.67 m <sup>2</sup>	309,570.95 m <sup>2</sup>	36,808,238.03 m <sup>2</sup>
普通財産	5,982,969.20	217,498.46	257,126.74	5,943,340.92
計	42,820,917.51	497,359.13	566,697.69	42,751,578.95

##### (2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行政財産	1,960,159.50 m <sup>2</sup>	1,464.27 m <sup>2</sup>	19,591.57 m <sup>2</sup>	1,942,032.20 m <sup>2</sup>
普通財産	149,857.81	21,289.01	12,804.25	158,342.57
計	2,110,017.31	22,753.28	32,395.82	2,100,374.77

##### (3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	1,391,418.68 m <sup>3</sup>	4,362.30 m <sup>3</sup>	20,063.83 m <sup>3</sup>	1,375,717.15 m <sup>3</sup>

##### (4) 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 3	隻 1	隻 1	隻 3
	総トン 772.00	総トン 698.00	総トン 660.00	総トン 810.00
浮 標	個 7	個 0	個 0	個 7
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

## (5) 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
地上権	155,512,511.23	9,472.87	2,410,743.42	153,111,240.68

## (6) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特許権	1	0	0	1
意匠権	1	0	0	1
著作権	5	0	0	5
商標権	40	4	0	44
計	47	4	0	51

## (7) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	1,102,207,440	0	0	1,102,207,440
出資証券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,817,207,440	0	0	1,817,207,440

## (8) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出捐 団体数		出資・ 出捐 団体数	増 高	出資・ 出捐 団体数	減 高	出資・ 出捐 団体数	
		円		円		円		円
出資金 及び 出捐金	75	58,943,439,821	0	0	0	22,250,000	75	58,921,189,821

## 2 物 品

(1) 車両並びに 100 万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 902	円 7,526,232,030	台 54	円 632,241,981	台 57	円 323,888,765	台 899	円 7,834,585,246
美術工芸品	点 1,020	5,998,286,858	点 26	185,300,000	点 0	0	点 1,046	6,183,586,858
機械器具	個 3,542	21,081,228,283	個 131	1,023,971,498	個 129	1,198,511,396	個 3,544	20,906,688,385
船 舶	隻 22	258,233,994	隻 0	0	隻 0	0	隻 22	258,233,994
計	5,486	34,863,981,165	211	1,841,513,479	186	1,522,400,161	5,511	35,183,094,483

(2) 50 万円以上の動物

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 7	円 7,380,078	頭 0	円 0	頭 0	円 0	頭 7	円 7,380,078

## 3 債 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	債権数		債権数	増 高	債権数	減 高	債権数	
債 権	36	円 26,313,629,101	0	円 1,413,971,964	0	円 1,625,441,637	36	円 26,102,159,428

## 4 基 金

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	3,690,180,000	299,714,000	3,989,894,000
	貸付金	3,464,478,000	△ 299,714,000	3,164,764,000
	計	7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	19,101,630,005	1,083,240,526	20,184,870,531
	未払金債権	2,723,797,000	1,473,775,000	4,197,572,000
	計	16,377,833,005	△ 390,534,474	15,987,298,531
青森県土地開発基金	現金	5,073,000,000	0	5,073,000,000
青森県災害救助基金	現金	600,836,900	△ 16,579,985	584,256,915
	備蓄物資	43,606,753	15,749,014	59,355,767
	未収金債権	2,560,830	15,183,828	17,744,658
	計	647,004,483	14,352,857	661,357,340
青森県県債管理基金	現金	28,847,175,777	△ 448,708,377	28,398,467,400
	未収金債権	7,885,982,000	△ 6,147,712,000	1,738,270,000
	計	36,733,157,777	△ 6,596,420,377	30,136,737,400
青森県公共施設等整備基金	現金	12,872,858,538	10,002,544,300	22,875,402,838
	未収金債権	10,000,000,000	△ 1,630,000,000	8,370,000,000
	未払金債権	0	610,000,000	610,000,000
	計	22,872,858,538	7,762,544,300	30,635,402,838
青森県地域振興基金	現金	13,258,666,167	6,502,240,774	19,760,906,941
	未収金債権	6,500,000,000	△ 6,500,000,000	0
	計	19,758,666,167	2,240,774	19,760,906,941
青森県環境保全基金	現金	717,302,759	△ 184,865,924	532,436,835
青森県地域福祉基金	現金	6,160,139,064	360,696	6,160,499,760
青森県美術資料取得等基金	現金	420,150,228	△ 15,205,837	404,944,391
青森県森林整備 担い手対策基金	現金	813,113,727	△ 613,997,758	199,115,969
	有価証券	1,912,102,100	598,054,600	2,510,156,700
	未収金債権	1,133,379	△ 620,368	513,011
	計	2,726,349,206	△ 16,563,526	2,709,785,680
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金	756,475,164	△ 731,365,506	25,109,658
	有価証券	0	720,000,000	720,000,000
	未払金債権	13,412,000	687,000	14,099,000
	計	743,063,164	△ 12,052,506	731,010,658
青森県発電用施設等所在市町村等 企業導入促進基金	現金	323,550,145	△ 214,961,174	108,588,971
	未収金債権	0	12,572	12,572
	計	323,550,145	△ 214,948,602	108,601,543
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	368,170,402	△ 5,770,318	362,400,084
青森県発電用施設所在 市町村等振興基金	現金	2,808,284,081	2,397,875,664	5,206,159,745
	未収金債権	28,923,315	△ 16,558,365	12,364,950
	計	2,837,207,396	2,381,317,299	5,218,524,695
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	2,178,573,420	3,428,110	2,182,001,530
青森県森林整備地域活動 支援交付金基金	現金	2,848,194	△ 198,944	2,649,250
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	408,254,940	111,325,731	519,580,671

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県子育て支援基金	現金 未収金債権 計	510,656,891 33,921,474 544,578,365	513,430,249 △ 18,363,348 495,066,901	1,024,087,140 15,558,126 1,039,645,266
青森県東日本大震災復興基金	現金 未収金債権 計	16,542,736 639,063 17,181,799	4,065,975 △ 592 4,065,383	20,608,711 638,471 21,247,182
青森県東日本大震災復興推進基金	現金 未収金債権 計	2,541,944,266 6,346,989 2,548,291,255	△ 46,516,339 △ 3,398,888 △ 49,915,227	2,495,427,927 2,948,101 2,498,376,028
青森県農地集積・集約化基金	現金 未収金債権 計	791,189,875 4,919,930 796,109,805	△ 238,923,834 2,936,091 △ 235,987,743	552,266,041 7,856,021 560,122,062
青森県地域医療介護総合確保基金	現金 未収金債権 計	10,151,808,194 203,993,315 10,355,801,509	1,776,141,909 △ 87,843,392 1,688,298,517	11,927,950,103 116,149,923 12,044,100,026
青森県国民健康保険財政安定化基金	現金	9,083,959,064	14,592,793	9,098,551,857
青森県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	現金	11,507,273,898	1,380,872	11,508,654,770
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	現金	669,779,672	△ 236,553,573	433,226,099
青森県企業立地推進基金	現金	563,525,000	△ 856,563	562,668,437
青森県若者定着奨学金返還支援基金	現金	0	75,003,723	75,003,723
<b>合計</b>	<b>現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務</b>	<b>134,237,889,107 1,912,102,100 3,464,478,000 43,606,753 24,668,420,295 2,737,209,000</b>	<b>20,030,841,190 1,318,054,600 △ 299,714,000 15,749,014 △ 14,386,364,462 2,084,462,000</b>	<b>154,268,730,297 3,230,156,700 3,164,764,000 59,355,767 10,282,055,833 4,821,671,000</b>



# 基金運用状況審査意見書



# 令和4年度基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

## 第2 審査の方法

令和4年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、計数の正確性及び基金運用の確実性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和4年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし、適正に確実かつ効率的に運用されていると認められた。

## 第4 運用の概要

### 1 青森県市町村振興基金

令和3年度末の現在高は7,154,658,000円で、これは現金3,690,180,000円及び貸付金3,464,478,000円である。

令和4年度における運用状況は、現金の前年度末残高3,690,180,000円、市町村等からの償還元金483,514,000円、合計4,173,694,000円を貸付枠として、4団体、9事業へ183,800,000円貸付けしている。

この結果、令和4年度末現在高は7,154,658,000円で、これは現金3,989,894,000円及び貸付金3,164,764,000円となっている。

また、運用収入等906,569円は、一般会計で収入済である。

### 2 青森県土地開発基金

令和3年度末現在高は、現金5,073,000,000円である。

令和4年度においては、土地の取得及び処分等がないため、令和4年度末現在高は、現金5,073,000,000円となっている。

また、運用収入等608,757円は、一般会計で収入済である。

